【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第77期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　内藤　弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町２番26号
【電話番号】	（０５２）３６１－８２１１番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理本部長　　小川　拓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町２番26号
【電話番号】	（０５２）３６１－８２１１番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理本部長　　小川　拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	216,415	239,920	470,392
経常利益	（百万円）	25,272	22,822	57,686
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	15,918	13,908	36,160
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	10,288	23,718	61,677
純資産額	（百万円）	451,708	505,441	494,124
総資産額	（百万円）	586,172	666,869	649,569
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	113.77	100.73	259.96
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	68.8	67.4	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	22,632	30,487	49,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,038	△5,620	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△15,052	△11,978	△21,931
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	137,555	150,721	134,506

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営環境は、米国の通商政策の動向や中国経済の減速など、先行きの不透明感が強い状況が継続しております。また原材料価格の高騰などにより、事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の経済においては雇用や個人消費に持ち直しがみられるものの、物価の上昇や地政学リスクなどによる影響については、引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数に足元で持ち直しの動きが見られるものの、基調は弱含んでおり、リフォームによる買替が需要を底支えする動きが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする新たな中期経営計画「accelerate 2030」を策定いたしました。事業基盤をさらに盤石なものへと深化させつつ、新たな領域（事業・地域）の創出に挑み、持続的成長を加速させてまいります。これらの取り組みを通じて当社グループは多様なエネルギー源を活用し、「熱と暮らし」「健康と暮らし」の分野における社会課題解決に貢献し、「世界の多様な暮らしと価値観を尊重し、より良いライフスタイルを創造し続ける企業」を目指してまいります。そして、お客様との約束である、「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造します）」の実現と持続的成長の両立を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績について、販売面においては、中国市場が景気低迷の影響を受けた一方、海外関係会社の販売拡大により、過去最高の売上高となりました。損益面については、原材料価格の高騰や中国事業の大幅な利益減により、前年を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,399億20百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は215億41百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は228億22百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は139億８百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価、金利の上昇によって新築住宅市場が弱含みで推移するなか、リフォーム市場は底堅い需要で推移しております。このような事業環境のなか、エアバブル商材およびエコジョーズの販売が好調に推移し、日本の売上高は984億43百万円（前年同期比5.1%増）となりました。損益面では、原材料価格の大幅な高騰および製品保証引当金の増加が増収効果を上回り、営業利益は81億47百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

〈アメリカ〉

米国経済はインフレ圧力と高金利環境を背景に、住宅需要は引き続き弱含みで推移しました。主力であるタンクレス給湯器の販売が伸び悩むなか、カナダへの販売や、ボイラー、業務用機器の販売が好調に推移しました。この結果、アメリカの売上高は379億68百万円（前年同期比7.6%増）となりました。損益面では関税還付金を受領したことによる利益増加により、営業利益は24億51百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

〈オーストラリア〉

給湯器市場については環境規制が意識され、ガスから電化への変化が進んでおります。このような事業環境のなか、規制を見据えたガス給湯器の販売と、補助金の追い風を受けたヒートポンプ式給湯器や蓄電池といった電化関連の販売が好調に推移しました。この結果、オーストラリアの売上高は285億18百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は16億40百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

〈中国〉

景気減退による消費マインドの冷え込みが継続し、各種機器の販売台数が減少しました。この結果、中国の売上高は222億96百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益面では、消費のトレードダウンと流通在庫削減に向けた販売抑制により、固定費負担を十分に吸収することができず営業利益は15億33百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

〈韓国〉

主力製品であるボイラー機器、テーブルコンロ、業務用機器の各販売が減少し、韓国の売上高は164億53百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は８億20百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

〈インドネシア〉
主力のテーブルコンロの堅調な販売により、インドネシアの売上高は107億82百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は23億53百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。
当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて173億円増加し、6,668億69百万円となりました。
負債は、固定負債その他に含まれるリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて59億82百万円増加し、1,614億27百万円となりました。
また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて113億17百万円増加し、5,054億41百万円となりました。
これらの結果、自己資本比率は67.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162億14百万円増加し1,507億21百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払いによる資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は304億87百万円（前年同期比34.7%増）となりました。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は56億20百万円（前年同期比175.7%増）となりました。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
主に配当金の支払や短期借入金の返済による支出等により、財務活動の結果支出した資金は119億78百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77億25百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】
当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	141,126,771	141,126,771	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	141,126,771	141,126,771	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	141,126,771	―	6,484	―	8,743

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地３	18,647	13.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	16,340	11.83
林　謙治	名古屋市昭和区	7,369	5.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	6,324	4.58
公益財団法人リンナイ奨学財団	名古屋市中川区福住町２番26号	4,200	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟）	3,345	2.42
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町二丁目７番９号 ＪＡ共済ビル （東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR）	3,337	2.41
リンナイ社員持株会	名古屋市中川区福住町２番26号	2,495	1.80
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号東京ビルディング	2,402	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟）	2,237	1.62
計	－	66,702	48.30

（注）１．当社は、自己株式3,042千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
２．所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
３．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,042,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,984,900	1,379,849	―
単元未満株式	普通株式 99,671	―	―
発行済株式総数	141,126,771	―	―
総株主の議決権	―	1,379,849	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,320株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町２番26号	3,042,200	―	3,042,200	2.15
計	―	3,042,200	―	3,042,200	2.15

２【役員の状況】

（１）役員の異動の状況

該当事項はありません。

（２）業績連動報酬の算定方法

第77期における取締役（社外取締役を除く。）の業績連動報酬の算定方法につきましては、報酬諮問委員会における協議を踏まえ、2026年6月26日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。なお、第76期の有価証券報告書における開示内容から変更はありません。

＜年次賞与制度＞

・ 当社の年次賞与は財務評価部分（80%）と非財務評価部分（20%）の2つの評価区分で構成されており、財務評価部分は、経営上の重要指標である連結営業利益およびROEの目標達成度合いの定量的な評価結果に連動するものとします。なお、第77期における目標値はそれぞれ、50,500百万円、8.8%としております。

・ 上記の財務評価部分のうち、連結営業利益に連動する部分については法人税法第34条第１項第３号に規定する業績連動給与として設計しており、その具体的な算定方法は以下の通りです。

ⅰ．算定の基礎となる指標

・ 経営上の重要指標である連結営業利益とし、目標値は50,500百万円としております。

ii. 算定方法

・ 財務評価部分の支給額は、以下の算定方法で決定した額とします。

（目標値を上回った場合）

$$\text{（第77期連結営業利益 － 353.5億円）} \times \frac{43}{12120} \times \text{表１に定める役位別配分率}$$

（目標値を下回った場合）

$$\text{（第77期連結営業利益 － 202億円）} \times \frac{43}{24240} \times \text{表１に定める役位別配分率}$$

表１　役位別配分率

対象者の役位	役位別配分率
代表取締役会長	36.8372093023256%
代表取締役社長	36.8372093023256%
取締役Ａ	8.83720930232558%
取締役Ｂ	8.65116279069767%

・ 連結営業利益に連動する部分は原則として、各期における連結営業利益の実績額に応じて上記の算定方法に基づき支給しますが、実績額が各期の目標値の130%を上回った場合は実績額を目標値の130%に置き換えて算定するものとし、目標値の70%を下回った場合は不支給とします。また、著しい業績の悪化等の経営状況によっては、これを不支給とすることがあります。
・ 年次賞与の支給対象である取締役が年次賞与の支給対象期間（第76期にかかる定時株主総会の日から第77期にかかる定時株主総会の日の前日までの期間）の途中で退任（当社の取締役もしくは執行役員のいずれの地位も喪失した場合）した場合、当該退任取締役に対する年次賞与は支給されません。

iii. 上限額（限度として確定した額）

・ 連結営業利益に連動する部分の支給総額の上限となる法人税法第34条第１項第３号イ（1）に規定する「確定した額」は、110百万円を限度とします。
・ 年次賞与の非財務評価部分は、以下のような評価指標を用いて総合的に評価し、標準支給額の0～200%の範囲内で支給額を決定するものとします。
・ 従業員エンゲージメントの改善度合い、ならびに各取締役の担当領域等に応じた取り組みや中長期的成長に向けた取り組み、ESGに関する取り組みなど

＜譲渡制限付株式制度＞

・ 原則、役位と職責に応じて定めた一定金額相当分の譲渡制限付株式を毎期交付しますが、当社の企業価値向上について株主総利回り等の指標を用いて評価を行い、報酬諮問委員会における審議を経て、株主総会決議における報酬限度額および上限株数の範囲内で交付数を上乗せする場合があります。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,202	189,432
受取手形、売掛金及び契約資産	94,649	84,691
電子記録債権	13,494	11,813
有価証券	12,922	15,198
商品及び製品	44,324	46,626
原材料及び貯蔵品	36,104	38,461
その他	6,973	7,864
貸倒引当金	△6,485	△6,703
流動資産合計	374,185	387,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,957	68,051
その他（純額）	91,860	97,463
有形固定資産合計	157,817	165,515
無形固定資産		
のれん	6,891	6,561
その他	11,055	11,526
無形固定資産合計	17,946	18,087
投資その他の資産		
投資有価証券	33,829	26,929
その他	65,801	68,965
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	99,618	95,882
固定資産合計	275,383	279,484
資産合計	649,569	666,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,439	29,928
電子記録債務	12,923	12,462
短期借入金	12,801	10,089
未払法人税等	7,069	4,249
賞与引当金	6,644	6,516
製品保証引当金	5,481	6,456
その他の引当金	1,671	1,714
その他	34,584	39,434
流動負債合計	110,615	110,850
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	78	86
退職給付に係る負債	7,389	6,873
その他	35,106	41,361
固定負債合計	44,829	50,577
負債合計	155,445	161,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,324	8,325
利益剰余金	367,029	374,034
自己株式	△10,568	△10,510
株主資本合計	371,269	378,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,024	12,378
為替換算調整勘定	34,213	40,371
退職給付に係る調整累計額	19,745	18,449
その他の包括利益累計額合計	65,983	71,199
非支配株主持分	56,870	55,908
純資産合計	494,124	505,441
負債純資産合計	649,569	666,869

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	216,415	239,920
売上原価	140,478	156,417
売上総利益	75,936	83,502
販売費及び一般管理費	※1 53,210	※1 61,961
営業利益	22,725	21,541
営業外収益		
受取利息	1,572	1,719
受取配当金	519	540
為替差益	189	―
その他	580	686
営業外収益合計	2,861	2,946
営業外費用		
支払利息	45	244
固定資産除却損	30	44
減価償却費	129	34
為替差損	―	896
条件付取得対価に係る公正価値変動額	―	362
その他	109	83
営業外費用合計	314	1,665
経常利益	25,272	22,822
特別利益		
投資有価証券売却益	1,089	―
特別利益合計	1,089	―
特別損失		
埋蔵文化財発掘調査費	―	296
特別損失合計	―	296
税金等調整前中間純利益	26,362	22,525
法人税、住民税及び事業税	7,136	6,589
法人税等調整額	6	△150
法人税等合計	7,143	6,438
中間純利益	19,219	16,086
非支配株主に帰属する中間純利益	3,300	2,178
親会社株主に帰属する中間純利益	15,918	13,908

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	19,219	16,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,416	352
為替換算調整勘定	△9,791	8,573
退職給付に係る調整額	△556	△1,294
その他の包括利益合計	△8,930	7,631
中間包括利益	10,288	23,718
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,253	19,123
非支配株主に係る中間包括利益	34	4,594

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,362	22,525
減価償却費	7,083	8,374
のれん償却額	281	552
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,132	974
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,260
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,089	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	12,053	14,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△184	△2,938
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,979	△912
その他	△3,876	△2,562
小計	29,428	37,765
利息及び配当金の受取額	2,389	2,257
利息の支払額	△35	△181
法人税等の支払額	△9,149	△9,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,632	30,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,496	△26,194
定期預金の払戻による収入	32,116	24,131
有価証券の取得による支出	△2,845	△2,858
有価証券の償還による収入	1,893	5,281
有形固定資産の取得による支出	△5,676	△8,606
投資有価証券の取得による支出	△404	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,424	3,000
その他	△49	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△5,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	―	△2,779
自己株式の取得による支出	△7,355	△0
配当金の支払額	△5,621	△6,900
非支配株主への配当金の支払額	△1,208	△1,514
その他	△866	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,052	△11,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,286	3,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,255	16,214
現金及び現金同等物の期首残高	136,300	134,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 137,555	※ 150,721

【注記事項】

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「建物及び構築物」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた157,817百万円は、「建物及び構築物（純額）」65,957百万円及び「その他（純額）」91,860百万円として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,595百万円は、「のれん償却額」281百万円、「その他」△3,876百万円として組替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び賞与	16,415百万円	19,403百万円
賞与引当金繰入額	3,142	3,132
貸倒引当金繰入額	△248	△184
退職給付費用	19	△412

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	171,217百万円	189,432百万円
有価証券	7,422	15,198
預入期間が３か月を超える定期預金	△33,662	△38,711
取得日から償還日までの期間が３か月を超える債券等	△7,422	△15,198
現金及び現金同等物	137,555	150,721

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	5,625	40	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	6,932	50	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	6,903	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	7,318	53	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）３	調整額（注）４	中間連結損益計算書計上額（注）５
	日本	アメリカ（注）１	オーストラリア（注）２	中国	韓国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	93,655	35,286	20,444	25,044	16,606	9,061	200,098	16,316	-	216,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,578	-	48	1,471	375	253	26,727	1,769	△28,496	-
計	118,234	35,286	20,493	26,515	16,982	9,314	226,825	18,086	△28,496	216,415
セグメント利益	10,754	1,151	1,064	4,302	796	1,941	20,011	2,450	264	22,725

（注）１．「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。

２．「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

３．その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

４．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）３	調整額（注）４	中間連結損益計算書計上額（注）５
	日本	アメリカ（注）１	オーストラリア（注）２	中国	韓国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	98,443	37,968	28,518	22,296	16,453	10,782	214,464	25,455	-	239,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,032	-	87	1,429	313	316	25,180	1,879	△27,059	-
計	121,476	37,968	28,606	23,725	16,767	11,099	239,644	27,335	△27,059	239,920
セグメント利益	8,147	2,451	1,640	1,533	820	2,353	16,947	3,522	1,071	21,541

（注）１．「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカ等の現地法人を含んでおります。

２．「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

３．その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル、ペルー等の現地法人の事業活動を含んでおります。

４．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。
機器別に分解した売上高は以下のとおりです。

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	50,662	30,787	8,118	22,927	6,982	116	8,652	128,248
厨房機器	25,991	-	-	1,234	4,918	7,755	4,788	44,688
空調機器	1,961	1,393	6,604	-	-	-	790	10,750
業用機器	1,086	130	647	-	2,022	877	357	5,122
その他	13,954	2,974	5,074	881	2,683	311	1,726	27,605
合計	93,655	35,286	20,444	25,044	16,606	9,061	16,316	216,415

（注）　連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	53,946	32,807	11,371	20,640	7,584	155	12,247	138,754
厨房機器	26,740	5	-	848	3,876	9,119	7,732	48,324
空調機器	1,927	1,282	7,722	-	-	-	1,320	12,253
業用機器	1,088	197	888	-	2,186	1,190	636	6,186
その他	14,740	3,676	8,536	806	2,806	317	3,517	34,401
合計	98,443	37,968	28,518	22,296	16,453	10,782	25,455	239,920

（注）　連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	113円77銭	100円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,918	13,908
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,918	13,908
普通株式の期中平均株式数（千株）	139,923	138,076

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 7,318百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 53円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

リンナイ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野　敦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重光　哲郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。